

2014年8月

北東アジア学会第20回学術研究大会報告

「日中経済交流史～国交正常化以降の関西経済界、企業の取り組みを中心に
～」

大阪大学大学院経済学研究科 藤田法子

1. はじめに

戦後から国交正常化まで日中の経済交流は、民間が主導する形で進められた。日中民間貿易協定や友好貿易、LT貿易（のちに覚書貿易）である。

国交正常化に伴って、日中の関係を発展させ、より安定した環境のなかで交流が進められるよう、日中共同声明で唱われた実務協定の締結について日中政府間で交渉が進められ、日中航空協定（1974年5月24日発効）、日中貿易協定（1974年6月22日発効）、日中海運協定（1975年6月4日発効）、日中漁業協定（1975年12月22日発効）が締結された。

また、1978年には、稲山嘉寛 経済団体連合会（経団連）会長らが推進した「日中長期貿易取決め」が日中長期貿易協議会、中日長期貿易協議会との間で締結された。

本稿の目的は、国交正常化後、政府間、東京財界による経済交流の動きが活発化したなかで、国交正常化にいたるまで日中の経済交流に積極的な取り組みをみせた関西財界は、その後、どのような取り組みを行ったのかを明らかにし、その果たした役割について考察することである。

2. 1970年代の交流

（1）日中経済合同委員会構想の挫折と日中経済協会設立

関西財界は中国との経済交流の窓口としての団体設立に積極的に動いた。1971年9月、訪中関西財界代表団の際に劉希文中国国際貿易促進委員会代表に対して、佐伯勇団長（大阪商工会議所会頭）から日中経済関係のあり方について話し合う場として、民間ベースによる経済合同委員会の設立を提案したのが始まりである。この提案に対して中国側は、「当面はこういう組織づくりの条件は整っていない」とし、双方の国貿促や覚書事務所、または人事交流を通じて意見交換すればよいと回答した¹。

¹ 『訪中関西財界代表団報告書』 p25

その後、日中経済合同委員会構想は、「名古屋訪中経済使節団²」永野重雄日本商工会議所会頭、植村甲午郎経団連会長らから中国側に提案を行うなど³、財界は中国への働きかけを強めた。

しかし、劉希文は1973年9月18日、関西財界で作る中国問題懇話会（座長：佐伯勇大阪商工会議所会頭）と大阪で懇談した際に、日中経済合同委員会の設立について、「当面必要ないと考える」と否定的見解を示し⁴、日中経済合同委員会構想は実現しなかった。

その背景には、民間の経済交流を担う団体として、国交正常化前から一貫して取り組んで来た日本国際貿易促進協会、日本国際貿易促進協会関西本部があり、一方で国交正常化をにらんで、経団連や覚書貿易関係者、関西経済界も巻き込む形で1971年5月に設立された中国・アジア貿易構造研究センター⁵が、通商産業省が主導した「日中経済センター」構想に合流し、1972年11月に「財団法人日中経済協会」として設立されていた⁶。これらに加えて、さらに別の民間交流の枠組みを作ることにについて、中国側は必要性を感じなかったものと見られる。

（２） 中華人民共和国展覧会の開催

訪中関西財界代表団団長を務めた佐伯大阪商工会議所会頭は、1972年7月24日、大阪商工会議所議員総会における所信表明のなかで、国交正常化を機に両国民が相互理解と友好親善を深める場として、中国側の全面的な協力のもとに大阪で中国博覧会を開催することを提唱した。

佐伯は7月29日に、上海歌舞団訪日公演団長として来日し、来阪した孫平化中日友好協会秘書長に博覧会構想を申し入れ、孫から「すばらしい提案だ、本国

² 1972年7月29日～8月10日派遣。構成は、石井健一郎団長（大同製鋼株社長・名古屋商工会議所副会頭）、三宅重光副団長（株東海銀行頭取・名古屋商工会議所副会頭）ほか計16名。

³ 李恩民、2001年、p34

⁴ 李恩民、2001年、p34

⁵ 李（2001、p30）によれば同センター理事長には稲山嘉寛経団連副会長（新日鉄社長）が就任したほか、田中脩二郎元日本国際貿易促進協会常務理事、木村一三日本国際貿易促進協会関西本部専務理事、岡崎嘉平太日中覚書貿易事務所代表、小松良一経済同友会副代表幹事（小松製作所社長）、日向方斉関西経済連合会副会長（住友金属工業社長）、岩佐凱実富士銀行会長、上枝一雄三和銀行頭取、神林正教日綿実業社長、柴山幸雄住友商事社長らに加え、当時中日貿易四原則受け入れを表明せず、中国との貿易に直接関与していなかった三菱商事（江守盛久常務）、三井物産（水上達三相談役）らも参画していた。

⁶ 関西財界では日中経済協会設立にあたり、関西における拠点設立のために人的、資金的な支援を行い、関西本部が設置され、協会発足時に常務理事に就任していた峰永了作関西経済同友会常任理事が日中経済協会に移籍して、関西本部初代事務局長に就任した。

へ持ち帰って関係方面を打診し、十分に検討した上で必ず返事をしたい」と好意的な回答を得た⁷。

佐伯の博覧会構想は、広く関西財界に受け入れられ、関西財界が一致して博覧会開催に向けて取り組むこととなった。その背景には、1970年に大阪で開催された万国博覧会に、当時国交がないため中国の招待を見送った経緯があり、関西財界はじめ万博に協力した人の中には、「中国は万博で積み残した大きな荷物」であり、中国博覧会の開催によって初めて万博が完結する、という思いがあったと言われている⁸。

佐伯は中国博覧会に向けて、日中双方の関係者に対して積極的な働きかけを行った⁹。こうした働きかけの結果、1973年2月、中国側から劉希文国際貿易促進委員会代表名で佐伯宛に「中国は来年大阪で中国博を開催することを決定した。詳細は佐伯会頭の訪中をまって回答したい。佐伯会頭の訪中を歓迎する」との正式回答が寄せられた¹⁰。

佐伯は、中国博覧会では、伝統的な芸術品、遺跡出土品、鍼医術、パンダ等も展示することで、現代の中国を総合的に紹介したいと考えていた¹¹。中国側は当初、経済、産業の紹介を中心とする「中国経済貿易展覧会」を考えていたが、折衝の結果、日本側の意見が尊重されることになった¹²。

9月17日、在阪経済五団体代表、大阪府知事、大阪市長、大阪府・大阪市議会議長、日中経済協会関西本部長、中国問題懇談会代表、日本国際貿易促進協会関西本部長等を発起人として、博覧会の日本側受け入れ協力機関「財団法人大阪中国展覧会協会」（会長：佐伯大阪商工会議所会頭）が発足¹³、博覧会開催に向けた事業計画、資金計画策定をはじめとして、開催準備全般を担うこととなった

⁷ 1972年9月8日朝日新聞「中国大博覧会 大商が青写真」

⁸ 1972年9月8日朝日新聞「中国大博覧会 大商が青写真」

⁹ 1972年9月、在阪経済五団体連名で「中国大博覧会開催に関する要望」を周恩来首相、郭沫若 中日友好協会名誉会長、王国権 中日友好協会副会長、孫平化らに宛てて送り、また国内では同趣旨の要望書を内閣総理大臣はじめ関係各省庁にその開催実現方を要望建議した。10月に肖向前 中国備忘録貿易弁事処駐東京連絡処首席代表が来阪し、関西財界で作る「中国問題懇話会」（座長：佐伯大阪商工会議所会頭）と懇談した際にも、中国大博覧会の開催について要望した

¹⁰ 『大阪商工会議所百年史』、p855

¹¹ 1972年7月25日朝日新聞

¹² 『大阪商工会議所百年史』、p856

¹³ 大阪商工会議所『Chamber』、1973年9月、p53。なお同協会の副会長に岸大阪府副知事、内山大阪市助役ら8名、名誉会長は芦原義重関西経済連合会会長、顧問には黒田知事、大島市長ら6名が選任された。

14。

中国博の開催にあたり、関西財界は人的、資金的な支援を行った。人的な面では、大商をはじめとする経済団体や在阪有力企業が協会事務局へ人員を派遣したほか、資金的には、必要経費約 18 億円のうち、3 割近い 4 億 9000 万円が関西財界 328 社からの寄付金によってまかなわれた¹⁴。

「中華人民共和国展覧会」は、1974 年 7 月 13 日～8 月 11 日までの 30 日間、中国国際貿易促進委員会主催により中国初の総合的展覧会として開催された。展示内容は、大阪中国展覧会協会が建設した特設展示館では、農林漁業、軽工業・紡績、重工業が、また万国記念美術館では、手工芸品、文化関係が展示された。会期中、原田郵政大臣（8 月 8 日）、中曽根通産大臣（8 月 9 日）らも会場を訪れた。国交正常化まで 30 年近く自由な往来が途絶え、また異なる体制のもと「竹のカーテン」に閉ざされていた中国を総合的に紹介する博覧会として、関心を集め、連日押しかける参観者は「大波のよう¹⁵」で、入場者数は 260 万人超となり、日中両国の善隣友好、経済交流促進という所期の目的を達したと評価された。

なお、中国側から東京でも開催したいとの要望があり、大阪開催に続き、9 月 20 日～10 月 10 日、東京晴美の東京国際見本市会場で開催され、会期中 138 万人が訪れた。東京開催の受け入れ団体として、東京の経済 7 団体（経済同友会、日本商工会議所、経済団体連合会、日本貿易会、日中経済協会、日本貿易振興会、日本国際貿易促進協会）により「財団法人東京中華人民共和国展覧会協力会」（会長：永野重雄日本商工会議所会頭）が 1974 年 1 月 16 日に設立された。

（3） 在大阪中国総領事館の設置

関西財界は機会あるごとに日本政府、中国政府に対して、大阪ならびに上海に総領事館を設置するよう要望していたが、1975 年 8 月 15 日、喬冠華外交部長と小川平四郎駐中国大使は、大阪と上海に総領事館を置くことを確認し、9 月 2 日、上海の和平飯店内に在上海日本国総領事館が、翌年 3 月 8 日、大阪キャッスルホテル内に在大阪中国総領事館がそれぞれ設置された。

¹⁴ 『大阪商工会議所百年史』、p856

¹⁵ 『大阪商工会議所百年史』、p858

¹⁶ 日本国際貿易促進協会関西本部『創立 20 周年記念 20 年のあゆみ 1954-1974』、1974 年

3. 改革開放の開始と1980年代の交流

(1) 文化大革命終結と改革開放開始

国交正常化時点では中国においては文化大革命が進行中であり、経済政策の方針は「自力更生」であった。「四人組」が1976年10月に逮捕され、文化大革命が終結してようやく、政策の重点が経済発展におかれることになった。1977年8月に開かれた中国共産党第11期中央委員会全体会議で華国峰が文化大革命の終結を宣言し、国民生活の向上と成長率10%以上の達成を目指す方針を決定した¹⁷。中国は経済の立ち後れと、近代化実現のためには海外からのプラント・技術の輸入が不可欠であると認識から、先進国から鉄鋼、化学繊維、化学肥料等の重工業プラント輸入を推進することになった。

中国は1980年、広東省の深圳、珠海、汕頭、福建省の厦門の4カ所に「経済特区」を設立したのに続き、1984年5月には沿海の省・直轄市のすべてに広げるため、大連、秦皇島、天津、煙台、青島、連雲港、南通、上海、寧波、温州、福州、広州、湛江、北海の14都市を港湾開放都市に指定した。1988年には広東省の一部だった海南島を省に昇格させ、5番目の経済特区に指定した。

また、外国からの直接投資受け入れのため、「中外合資経営企業法」（1979年）、「外資企業法」（1986年）、「中外合作経営企業法」（1988年）を順次公布・施行し、法的環境を整えた。

改革開放以前、中国では、貿易は対外貿易部により統一的に管理され、大宗商品目ごとの貿易専門総会社が全国の取引を集中的に取り扱っていた。しかし、次第にこうした中央集権体制の弊害が目立ち始め、1980年代に入り、地方や企業の輸出意欲を高めるため、貿易権の権限委譲が図られた。しかし、実際の貿易促進には地方政府は海外におけるプロモーションの場が必要だった¹⁸。

一方、当時、日本企業は先進諸国における保護主義の台頭と通商摩擦、変動相場制移行後の進展した円高等により、競争力低下が懸念されており、日本国内で維持できなくなった労働集約的な分野をアジアへ移転させる動きを見せていた。

¹⁷ 1970年代末のプラント輸入については、李彦銘「外資利用と国際社会への参与-1970年代末の大型プラント輸入と日中経済協力を中心に」、国分良成・小嶋華津子編『現代中国政治外交の原点』所収、2013年による

¹⁸ 小島末夫「広州交易会の変遷」p65、服部健治・丸川知雄編『日中関係史 1972-2012 II 経済』東京大学出版会、2012年

(2) 中小企業の対中ビジネス促進

こうしたなか、1985年、大阪で「中国投資・貿易コンベンション（通称：中国コンベンション）」が中国投資・貿易コンベンション開催協議会¹⁹（会長：古川進・大阪商工会議所会頭）主催により開催された²⁰。

当時、日中貿易は日本側の出超が続いており、中国側は貿易収支を単年度ベースでも均衡させるべきとの考えを持っていたため、対中投資促進につながる期待されるこうした取り組みを中国側は評価した。1985年9月9日、訪中した村田通産相は鄭拓彬対外経済貿易部長との会談のなかで、大阪で開かれる中国コンベンションは対中投資拡大の場を提供するとして、通産省、対外経済貿易部が積極的に支援することで合意した²¹。

中国コンベンション²²は、1985年11月25日から12月2日まで、大阪で開催された。魏玉明 対外貿易経済部副部長を団長、何椿霖 國務院特区弁公室主任、宋子明 国際信託投資公司副総経理を副団長とする「総団」のほか、大連、秦皇島、天津、煙台、青島、連雲港、南京、上海、寧波、温州、福州、厦門、広州、深圳の14都市分団から合計96名が参加した。このほか、対外経済貿易部の鄭拓彬部長が来賓として参加し、日中貿易や経済技術協力の現状と展望について講演した。地元からは、岸昌大阪府知事、大島靖大阪市長、古川進大阪商工会議所会頭（大和銀行会長）をはじめ、全国から2,000名が参加し、中国の投資環境を紹介する投資セミナーや個別商談が行われ、会期中に行われた商談は618件にのぼった。

従来、中国企業との商談は、毎年春と秋に開催される広州交易会を軸に行われて来たが、大阪で開かれた中国コンベンションは日本にいながらにして情報収集、商談ができる場となり、「中堅・中小企業が中国と交流する道を開いた新しい試み」として評価された²³。

中国コンベンションは、1983年大阪で開催された「中小企業政策国際会議（通称：中小企業サミット）」を盛り上げるために大阪商工会議所が中心となって開催

¹⁹構成団体は次の通り。大阪商工会議所、京都商工会議所、神戸商工会議所、大阪府、大阪市、(財)日中経済協会、大阪府中小企業団体中央会。大阪府商工会連合会。また通商産業省、日本商工会議所、日本貿易振興会が後援した。

²⁰ 松本道弘元大阪商工会議所常務理事へのインタビューによる

²¹ 1985年9月10日日本経済新聞「村田通産相中国に提案、対日輸出拡大策を提言-中国へ大型使節団」

²² 中国貿易・投資コンベンションについては、大阪商工会議所昭和60年度事業報告書 pp208-213による

²³ 1986年1月18日日本産業新聞「大阪府（3）対中貿易の道切り開く（産業人国記）」

した「第1回国際貿易・投資コンベンション」が源流で、中国への強い関心から、中国一国を対象を絞って開催された。この流れを受けて、大阪では、アジア・太平洋ビジネスコンベンション（1987年）を経て、世界ビジネス・コンベンション（Global Business Opportunity Convention、略称G-BOC）²⁴が1990年から2002年まで毎年秋に開催され、中国からは、対外経済貿易部が全国の対外貿易部門に呼びかける形で毎年大型の代表団が組織され、1982年以降2002年までに累計で1887人が参加した。現在、毎年大阪で山東省輸出商品展示会と江蘇省輸出商品展示会、チャイナファッションフェアが開催されているが、これは「G-BOCの流れを受けたもの」²⁵である。

4. 関西財界と中国との交流

（1）関西財界訪中団の継続派遣

1971年に初めての財界大型ミッションとして中国を訪れた関西財界訪中団だが、2回目の訪中団は15年後の1986年となった。1986年2月に開催された関西財界セミナーで提案、9月1～8日に北京を訪れ、鄧小平 共産党中央顧問委員会主席、田紀雲 副総理らと懇談した。

関西財界訪中団はその後、日中国交正常化の周年行事として概ね5年毎に中国を訪問している（表1）。直近では2012年7月に派遣されたが、同年秋に開催される第18回共産党大会で総書記就任が確実視されていた習近平国家副主席が会談に応じた。習近平と会談が実現した日本の代表団は数少なく、「大金星」と報じる新聞もあった²⁶。

表1 関西財界訪中代表団の派遣実績

名称・時期	訪問地	主催団体	訪問先（役職は当時）
訪中関西財界代表団 1971年9月15～28日 団長：佐伯 大商会頭	北京 広州	大商、関経連、関西経済同友会、大阪工業会 ²⁷ 、関西経営者協会 ²⁸ 、日本国際貿易促進協会関西本部	周恩来総理、李先念副総理ほか
関西財界訪中代表団 1986年9月1～8日	北京	関経連、大商、関西経済同友会、大阪工業会、関西経営者協会、関西生	鄧小平党中央顧問委員会主任、田紀雲副総理、江沢

²⁴ 主催は世界ビジネス・コンベンション開催協議会（大阪商工会議所、大阪府、大阪市、京都商工会議所、神戸商工会議所、大阪府中小企業団体中央会、大阪府商工会連合会により構成）。通商産業省、日本貿易振興会、日本商工会議所後援、日本自転車振興会、(財)大阪中央地場産業振興センター協賛。

²⁵ 山田寧日中経済貿易センター専務理事による

²⁶ 2012年7月4日朝日新聞「関西財界、習氏と会談 副主席「関西と協力重視」

²⁷ 大阪工業会は2003年4月、大阪商工会議所に統合

²⁸ 関西経営者協会は2009年5月、関西経済連合会に統合

団長：日向 関経連会長		産性本部、日中経済貿易センター、日中経済協会関西本部	民上海市長ほか
関西財界訪中代表団 1992年4月2～11日 団長 宇野 関経連会長	北京＋ 上海・深圳 または 大連・瀋陽	関経連、大商、京商、神商、関西経済同友会、大阪工業会、関西経営者協会、関西生産性本部、日中経済貿易センター、日中経済協会関西本部	李鵬総理、田紀雲副総理、朱鎔基副総理ほか
関西財界訪中代表団 1997年4月2～10日 共同団長：川上 関経連会長 大西 大商会頭	北京 重慶 上海	上記に同じ	李鵬総理、李嵐清副総理、黄菊共産党中央政治局常務委員／共産党上海市委員会書記ほか
関西財界訪中代表団 2002年3月17～20日 団長：秋山 関経連会長 田代 大商会頭	北京	上記に同じ	朱鎔基総理、李榮融国家経済貿易委員会主任ほか
関西財界訪中代表団 2009年4月12～15日 共同団長：下妻 関経連会長 野村 大商会頭	北京	関経連、大商、京商、神商、関西経済同友会、関西経営者協会、日中経済貿易センター、日中経済協会関西本部	王岐山副総理、李源潮共産党中央政治局委員・中央書記書書記・中央組織部長、楊潔篪外交部長、陳徳銘商務部長ほか
関西財界訪中代表団 2012年7月1～5日 共同団長：森 関経連会長 佐藤 大商会頭	北京	関経連、大商、京商、神商、関西経済同友会、日中経済貿易センター、日中経済協会関西本部	習近平国家副主席、楊潔篪外交部長、李金早商務部副部長、李景田共産党中央党校常務副校長ほか

出所：2012年関西財界訪中代表団『関西と中国』2012年7月、大阪商工会議所ホームページにより作成

（２）関西財界と中国要人との交流

関西財界は訪中の機会だけでなく、中国要人の来阪の機会をとらえ、行政とともに歓迎会を開催するなど、交流を深めている。（表２）

最近では、2007年の温家宝総理来阪に続き、2008年には胡錦濤共産党総書記が来阪したが、中国の序列1位と3位の中国の要人が2年連続で関西を訪れるのは珍しい。小泉政権下で歴史認識をめぐって冷え込んだ日中関係打開のため、2006年に政権を引き継いだ安倍首相が初の外遊で10月に訪中したのを受けて、温家宝総理は中国の総理訪日としては7年ぶりに訪日した。中国は安倍訪中を「氷を割る旅」、2007年温家宝訪日を「氷を融かす旅」、また、2008年の胡錦濤訪日は「暖かい春の旅」と位置づけた。中国の経済発展と産業競争力の向上により、中国と関西財界の位置づけは変わっているが、日中国交正常化の「井戸を掘った」関西財界に対して一定の評価をしていることが窺われる。

表 2 関西財界と中国要人との交流状況

時期	中国要人	場所	主な出来事
1980. 5. 31	華国峰総理	大阪 神戸	大阪府、大阪市、大阪商工会議所主催歓迎会
1982. 6. 3	趙紫陽総理	大阪	大阪府、大阪市、大阪商工会議所主催歓迎会 神戸ポートアイランド視察
1983. 11. 27	胡耀邦共産党総書記	大阪	大阪府、大阪市、大阪商工会議所主催歓迎会
1984. 9. 7	李鵬総理	大阪	日中経済貿易センター創立 30 周年行事に出席、関西財界人と懇談
1985. 4. 25	彭真全人代常務委員長	大阪	在阪経済五団体、日中経済協会、日中経済貿易センター共催歓迎レセプション
1985. 5. 23	田紀雲副首相	北京	関西訪中経済使節団（団長：古川進大阪商工会議所会頭）と懇談
1986. 9	鄧小平共産党中央顧問 委員会主任	北京	関西財界訪中代表団を派遣
1990. 1. 18	スウ家華国家計画委員会 会主任	大阪	関西経済五団体、日中経済貿易センター等 8 団体主催 歓迎会、住友電気工業伊丹工場、松下電器産業本社工 場
1992. 4	李鵬総理	北京	関西財界訪中代表団派遣
1992. 4. 9	江沢民共産党総書記	大阪	大阪府、大阪市、大阪商工会議所、関西経済連合会主 催歓迎朝食会
1992. 5	万里全人代常委委員長	大阪	大阪府、大阪市、大阪商工会議所主催歓迎会
1993. 4. 13	榮毅仁国家副主席	北京	大西正文大阪商工会議所会頭一行
1994. 2. 28	朱鎔基副総理	大阪	大阪府、大阪市、大阪商工会議所歓迎会、三和グルー プ
1994. 4. 18	榮毅仁国家副主席	北京	上山保彦大阪商工会議所副会頭一行
1995. 4	喬石全人代常委委員長	大阪	大阪府、大阪市、大阪商工会議所、関西経済連合会主 催歓迎会
1995. 11. 20	江沢民国家主席	大阪	APEC 大阪会議非公式首脳会議参加。関西財界トップと 懇談
1997. 4	李鵬総理	北京	関西財界訪中代表団派遣
1997. 11. 16	李鵬総理	大阪	大阪府、大阪市、大阪商工会議所、関西経済連合会主 催歓迎夕食会
1999. 12. 11	李瑞環中国政治協商会 議全国委員会主席	大阪	大阪府、大阪市、大阪商工会議所、関西経済連合会主 催歓迎会
2000. 10	朱鎔基総理	神戸	孫文記念館等訪問
2002. 3	朱鎔基総理	北京	関西財界訪中代表団派遣
2003. 9. 9	呉邦国全人代常委委員 長	大阪	松下電器産業訪問
2007. 4	温家宝総理	大阪	歓迎夕食会
2007. 9	賈慶林中国政治協商会 議全国委員会主席	神戸 大阪	第 9 回世界華商大会が神戸・大阪で開催
2008. 5	胡錦濤国家主席	大阪	歓迎夕食会
2009. 4	李長春共産党中央政治 局常務委員	京都	京都府、京都商工会議所等との懇談、周恩来首相詩碑 見学
2009. 4	王岐山副総理	北京	関西財界訪中代表団を派遣
2012. 7	習近平国家副主席	北京	関西財界訪中代表団を派遣

注 1：一部表 1 と重複する

出所：各種報道により筆者作成

5. まとめ

日中国交正常化の後、交流活発化に向けて、政府間で航空、貿易、海運、漁業に関する協定が締結された。また、日中の貿易関係を長期的、安定的に発展させることを目的として、経団連が中心となり、1978 年に「日中長期貿易取決め」

が結ばれ、日本から中国へ技術・プラント等を輸出し、中国から日本へ石炭・石油を輸出する枠組みが作られた。

こうしたなか、関西財界は、1974年の中国初の海外での総合展示会「中華人民共和国博覧会」の開催に主導的な役割を果たし、日本において中国の実情を紹介し経済交流の基礎づくりを行った。1980年代は、日本企業の海外進出意欲の高まりと、中国における貿易権の地方分権の流れの中で、中国との貿易・投資にかかわる情報を積極的に提供し、大阪での商談会開催は日中企業のマッチングに一定の役割を果たした。

李(2001, p18)は、改革開放政策は自主的に「設計」されたものではなく、先進工業国との経済外交、特に日本との緊密な接触の中から生み出されたものであり、「対外開放」は「対日開放」から開始したと評価しているが、関西財界は日中の多様な主体による「緊密な接触」を作り出す舞台を提供していったのである。

参考文献

- 王志楽、1998年、『日本企業在中国的投資』、中国出版社
『大阪商工会議所百年史』、1979年
加藤隆三木・加藤安、2012年、『日中経済・人的交流年表』創英社・三省堂書店
関志雄編著、2003年、『中国ビジネスと商社 巨大市場へのあくなき挑戦』、東洋経済新報社
邱麗珍、2010年、『日本の対中経済外交と稲山嘉寛ー日中長期貿易取決めをめぐってー』、北海道大学出版会
佐々木信彰、2000年、『中国経済の展望』、世界思想社
『名古屋訪中経済使節団報告書』、1972年
李恩民、2001年、『転換期の中国、日本と台湾ー1970年代中日民間経済外交の経緯ー』、御茶の水書房
李彦銘、2013年、「外資利用と国際社会への参与ー1970年代末の大型プラント輸入と日中経済協力を中心に」、国分良成・小嶋華津子編『現代中国政治外交の原点』、慶應義塾大学出版会所収